

■フランス：パリ市、大気汚染対策に公共交通機関無料化とマイカー規制実施

フランスは2014年3月9日から大西洋高気圧に安定的に覆われ、快晴無風状態が続いたため、大気汚染が進み、同13日にはディーゼル車や暖房の排気ガスから大気に放出される粒子状物質PM10がパリ市を含む30を上回る県で危険とされる1m³当りの浮遊量80μg（百万分の一グラム）を超えた。対策としてパリ市では緊急的に同14日～16日の3日間、地下鉄、バスなどの公共交通機関を無料にしてマイカーの利用自粛を呼びかけたが、14日も大気汚染は改善されなかったため、パリ市とパリ警察庁は、公共交通機関の無料化を17日も続けるとともに、新たに車の登録ナンバーによるパリ市内とその周辺市での運転とそれら地域への乗り入れ規制を発動した。具体的には17日が奇数日に当たるために、登録ナンバーの数字部分の1の桁が奇数の車のみが走行を許可され、市内に入る主要な道路には検問所が設けられ、違反車には22ユーロ（約3,300円）の罰金が科された。公共交通機関、緊急車両、タクシー、配達業務の車、電気およびハイブリッド車、3人以上搭乗している車は対象外とされた。こうした規制は1997年に2日間連続で行われて以来である。普段の朝に比べて渋滞が少ないなどの効果を道路交通情報センターは伝えたが、16日より高気圧が移動して風が吹くなど天候の変化が見られたため、今後今回の運転・乗り入れ規制がどの程度大気汚染の改善に貢献したか、環境・エネルギー管理公社（Ademe）などが分析を行うことになる。